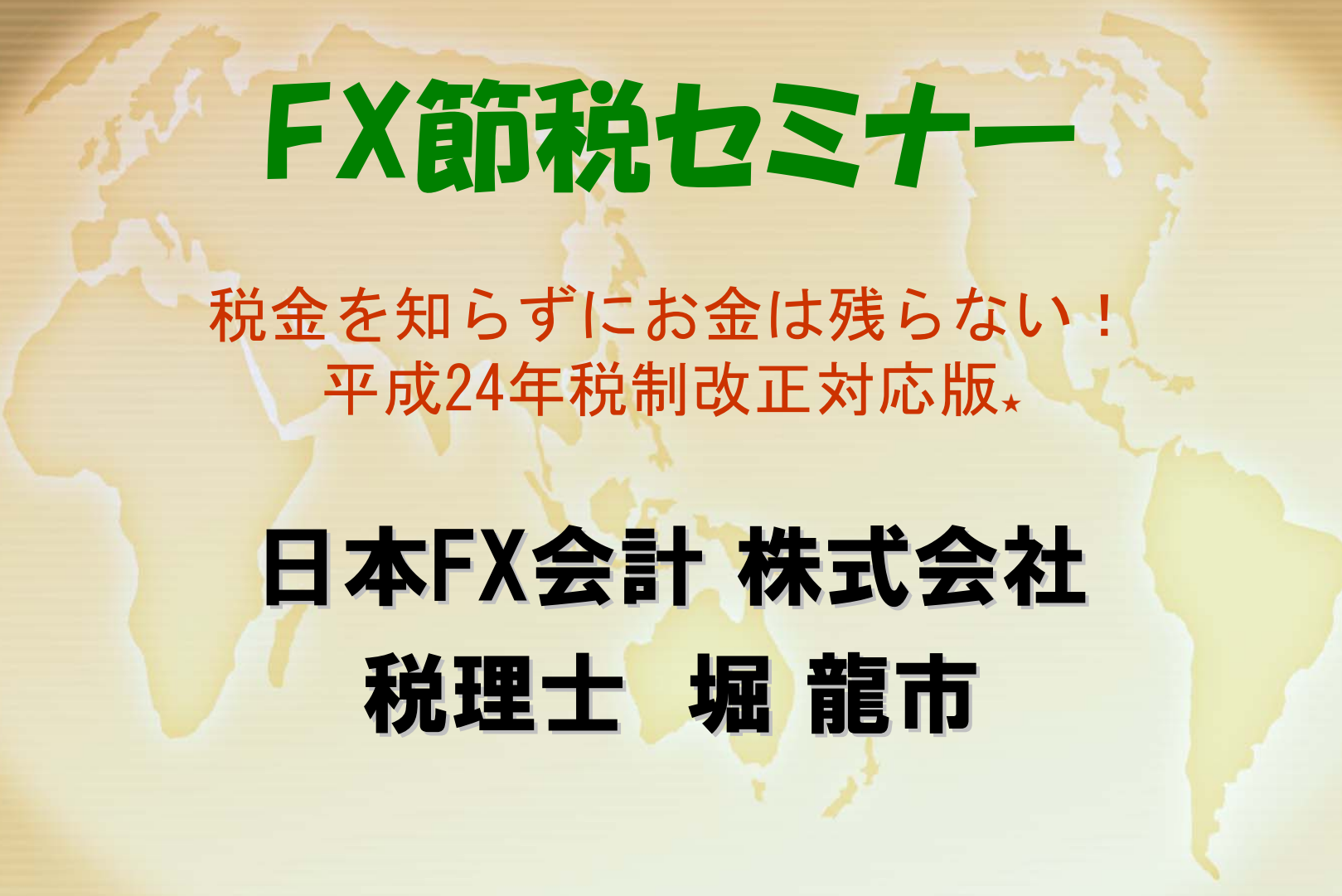


A faint, stylized world map in a light yellowish-brown color serves as the background for the text.

FX節税セミナー

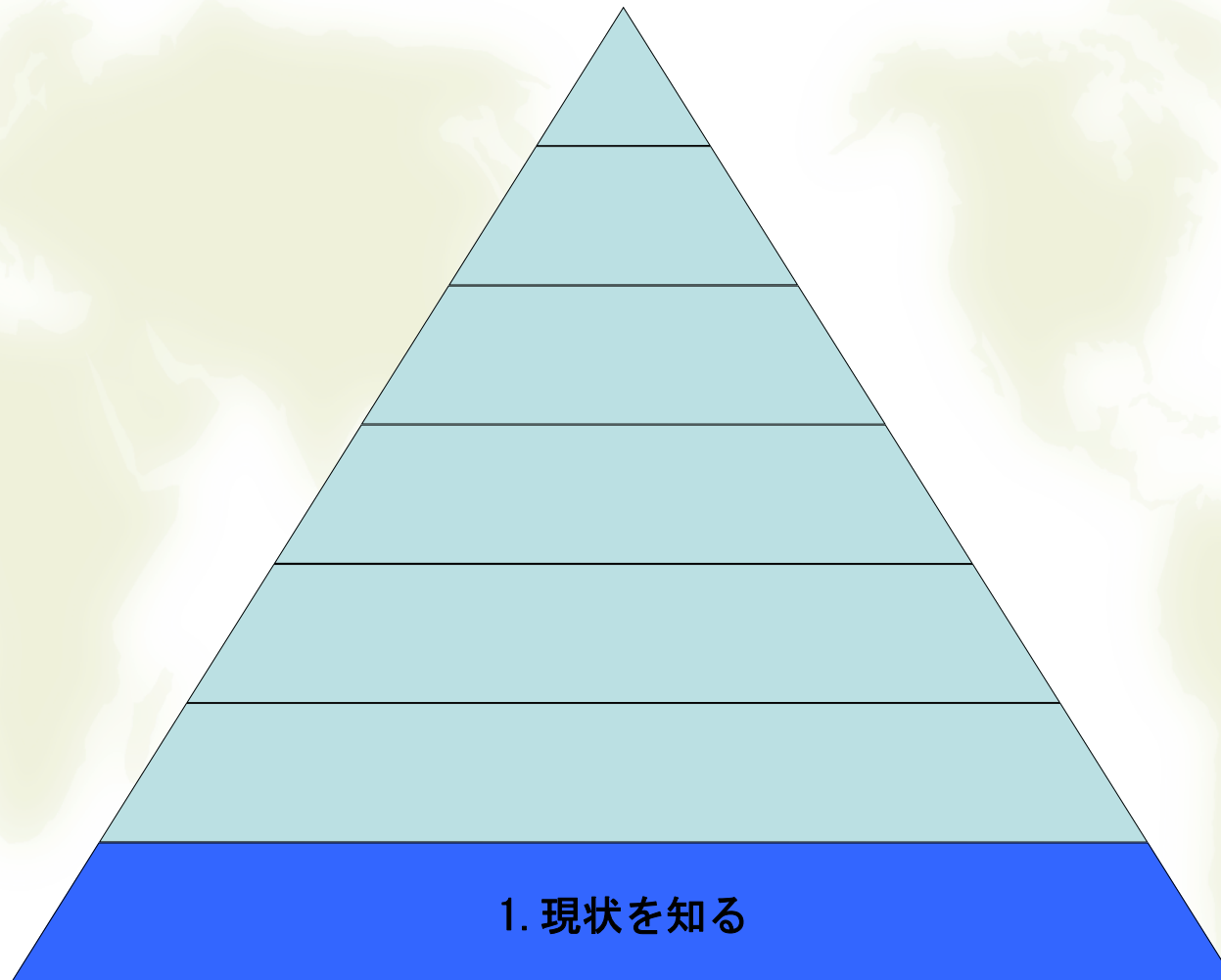
税金を知らずにお金は残らない！
平成24年税制改正対応版★

日本FX会計 株式会社
税理士 堀 龍市

F Xの税金を減らすポイント



F Xの税金を減らすポイント



1. 現状を知る

敵を知り己を知れば百戦危うからず

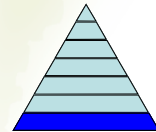
⇒今回の敵：税法・税務署(敵という表現は・・・)

⇒相手を知ること、対策も変わってくる

ある朝、事務所の電話が鳴りました

⇒税務調査は通常、何日か前に税理士に電話が
調査官から無理やり税金を取られないよう

⇒知識を身につけましょう



1. 現状を知る

FXの税務調査

⇒調査官は2人でやってきました

⇒どうせバレているから

⇒通常2日間

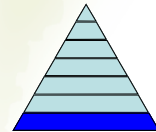
⇒約2時間

実際にFXの調査は始まっている

⇒税務署からしてみれば

⇒年々増加しているFX投資家というのは

⇒絶好のカモ



1. 現状を知る

一般企業の営業マン

⇒売上が多い人ほど出世

税務署の調査官

⇒より多く実績を上げた人が評価され

⇒出世する

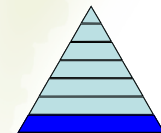
⇒税金の営業マン

裏付けの無いところへ

⇒しっかりとした証拠

⇒税法に詳しくない個人投資家

⇒非常に狙われやすい



1. 現状を知る

国税局からFXの個人投資家が告発されるケース相次ぐ

⇒税務署や国税庁なども監視体制を強化

FXは取引内容を税務署に報告する義務がなかった

⇒投資家の損益を把握しにくい

⇒「無申告」が横行

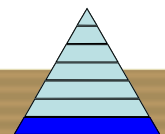
⇒平成21年からFX業者に支払調書義務付

⇒無申告の方は脱税等として摘発される恐れ

実際は、業者に名簿を提出させれば一目瞭然です

⇒調査官の手には

⇒FXの明細がしっかりと握りしめられていました



1. 現状を知る

無申告

⇒世の中のルールに反している

⇒対策が出来ていない

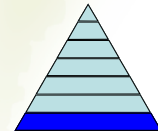
⇒調査によって払う税金は最大

弊社のクライアントさんの場合

⇒税金を一切払わなくて済むことも可能

⇒当初から話してくださっていれば

⇒本来納める必要のなかった追徴課税



1. 現状を知る

あるFX投資コンサルタント

⇒1,000万円までは申告しなくても大丈夫ですよ

⇒それは非常に危険です！

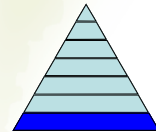
「私は利益が少ないからばれないよ・・・。」

「税金を申告すべきかわからなかった・・・。」

⇒というような考えでいると危険です

申告が間違っている

⇔申告していない



1. 現状を知る

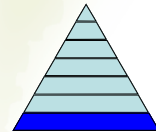
申告漏れを指摘されたら
⇒修正申告

申告漏れを指摘されたからと言って
⇒税務署の言いなりになる必要はありません

税務署と交渉

but無申告では・・。

申告の意思ある⇔申告の意思ない



1. 現状を知る

無申告

⇒対策が出来ていない方たちが多い

⇒申告もできてないので調査のとき不利

サラリーマン

⇒源泉徴収・年末調整

⇒その責任は会社任せ

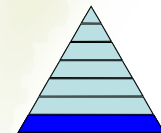
FXの利益

⇒税務申告

⇒その責任を投資家に任されています

相談者の申告書

⇒なぜこんな不利な処理が...



1. 現状を知る

FXで利益が上がっているにも関わらず意図的に脱税

⇒脱税額が1億を超えると刑事罰

主 婦：4億4000万・懲役1年6ヶ月

⇒自己破産×

会社社長：4億5000万・懲役1年6ヶ月

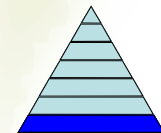
⇒今後数十年その時のFXの税金払い続ける

会社役員：3億6000万・？

⇒税金が安い国へ移住

⇒間違った知識

⇒逮捕



1. 現状を知る

ネット上のFXの税金に関する情報

⇒税制改正前の古い内容

⇒アフィリエイト目的のいい加減な内容

間違った情報をもとに

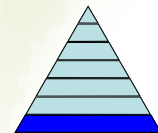
⇒新たな記事が量産されている事も・・

あちこちに書かれているから

⇒法律ではどうなのか？

⇒信頼できる専門家の情報

⇒リアルタイムなのか？



1. 現状を知る

税務署は申告書の間違いに厳しくなっている！

⇒「不確かな情報で申告」は危険です

申告書の処理部門が申告書を入力で間違いを発見

⇒以前は「自主修正」

⇒近年は税務調査扱いとして加算税

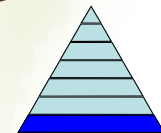
税務調査官のノルマである件数の消化が難しい

⇒件数が足りないから、こういうものも調査扱い

⇒というのが税務署の現状の対応

⇒申告書の間違いは気をつけてください

⇒弊社には税務署内部の情報



作戦タイム・・・

税務調査官からしてみれば

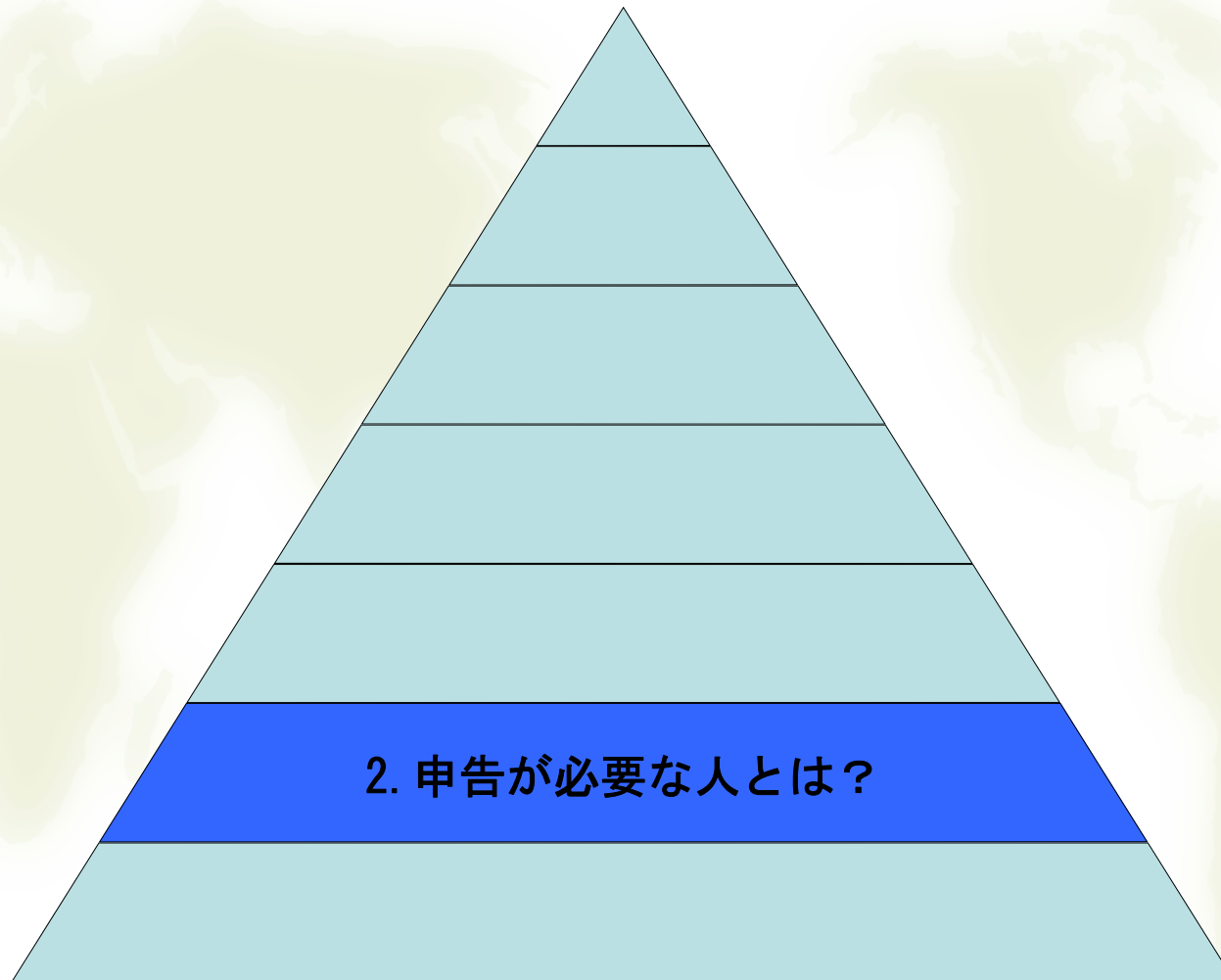
⇒年々増加しているFX投資家

⇒絶好のカモ

不確かな情報で申告は、危険

⇒近年は、税務調査扱いとして加算税

FXの税金を減らすポイント



2. 申告が必要な人とは？

FX取引≠株式の特定口座

∴原則、確定申告

雑所得20万円以下は申告不要

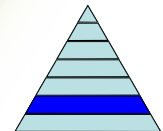
⇒すべての方にあてはまる訳ではない

⇒年末調整で終わるサラリーマンの特例

FXの所得が20万円以下であっても

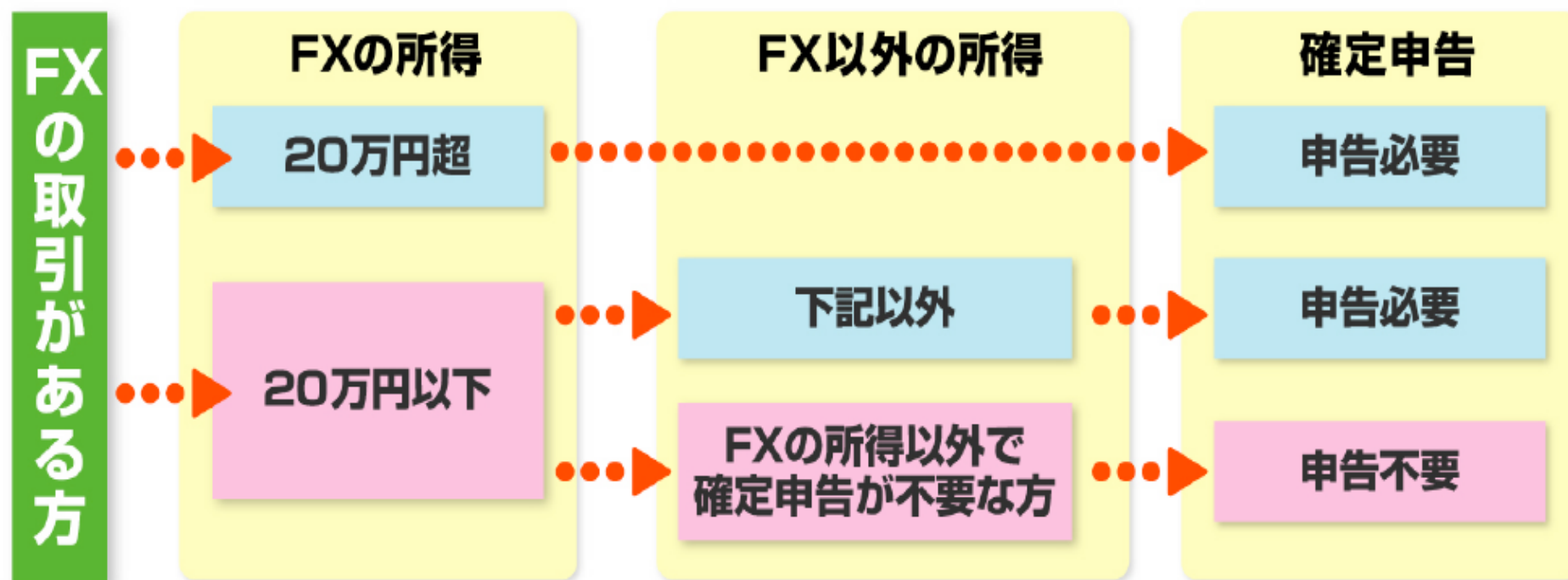
⇒給与を2ヶ所からもらっている

⇒医療費控除などを申告するetc.

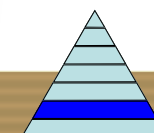


2. 申告が必要な人とは？

▼確定申告が必要な人チェック表



※但し、損失を繰り越すには利益がマイナスでも確定申告が必要です。



2. 申告が必要な人とは？

確定申告

⇒2月16日～3月15日

確定申告書

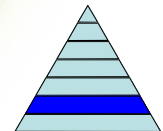
⇒税務署・国税庁のHP

⇒e-Tax(電子申告)

納税

⇒3月15日までにBK等

⇒口座振替：4月20日頃



作戦タイム・・・

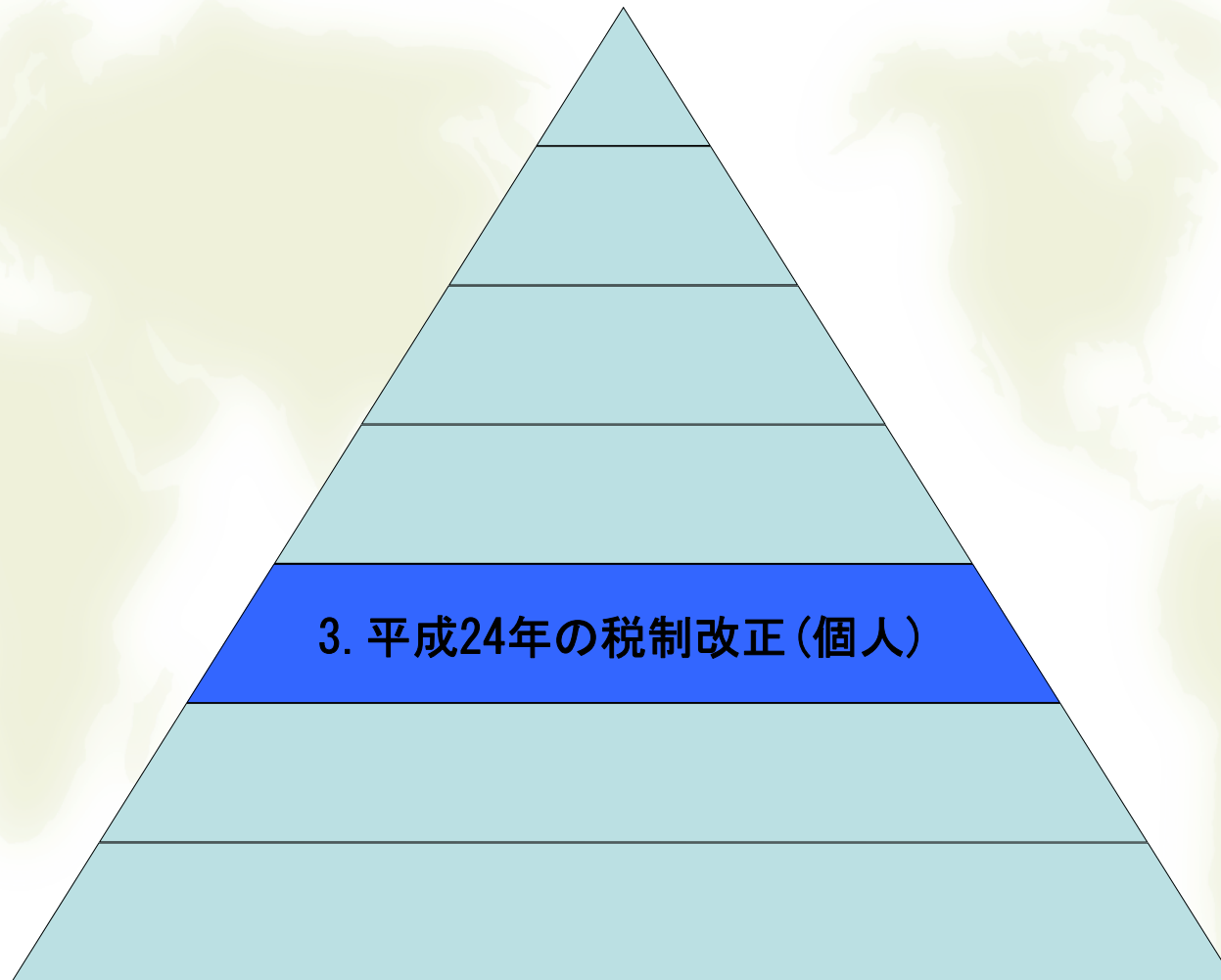
FXの所得が20万円以下でも
⇒申告が必要な人

FXの所得が20万円以上でも
⇒申告が不要な人(所得の無い方)

ネット上のいい加減な情報

⇒申告しなくて良いと思わないで

F Xの税金を減らすポイント



3. 平成24年の税制改正(個人)

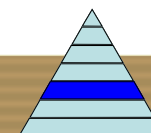
平成24年1月から
店頭取引によるFXの税金が
くりっく365と同様の申告分離課税になりました

店頭取引

くりっく365

どちらの損益も通算可能に

「～平成23年」 ≠ 「平成24年～」



3. 平成24年の税制改正(個人)



利子



配当



不動産



事業



給与



退職



山林



譲渡



一時



雑



3. 平成24年の税制改正(個人)

壺の中には、まだ仕切りがあり

⇒平成24年1月1日以降の取引から

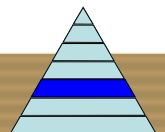
⇒FXの所得は雑所得の中の

⇒申告分離課税という仕切りの中で管理

同じ雑所得の壺であっても

⇒仕切りを越えて相殺することは出来ない

税率は一律20%

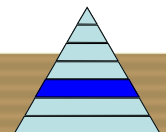


3. 平成24年の税制改正(個人)

平成23年12月31日まで



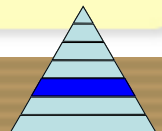
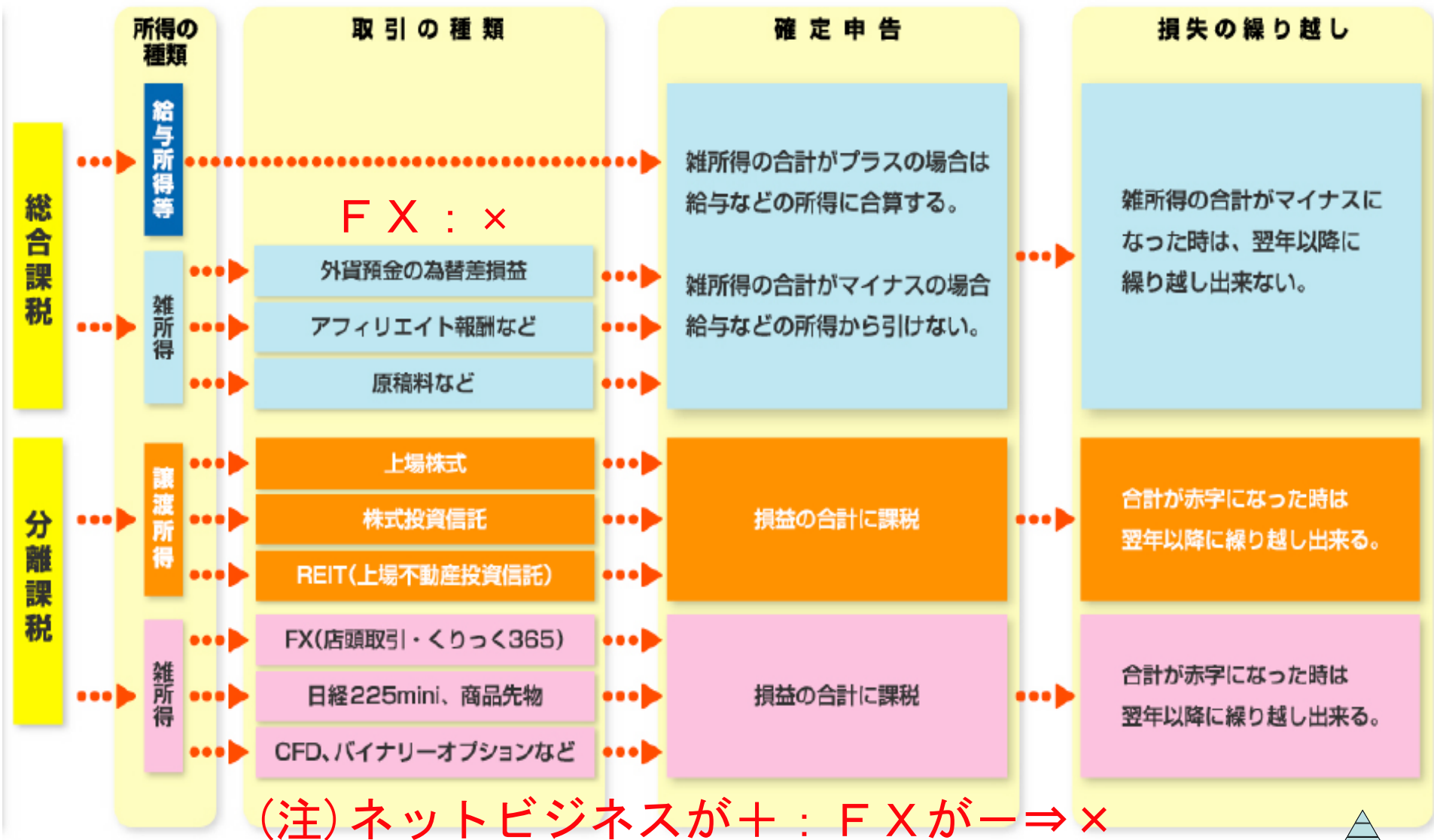
平成24年1月1日から



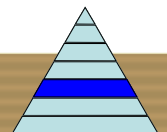
3. 平成24年の税制改正(個人)



3. 平成24年の税制改正(個人)



3. 平成24年の税制改正(個人)



作戦タイム・・・

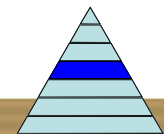
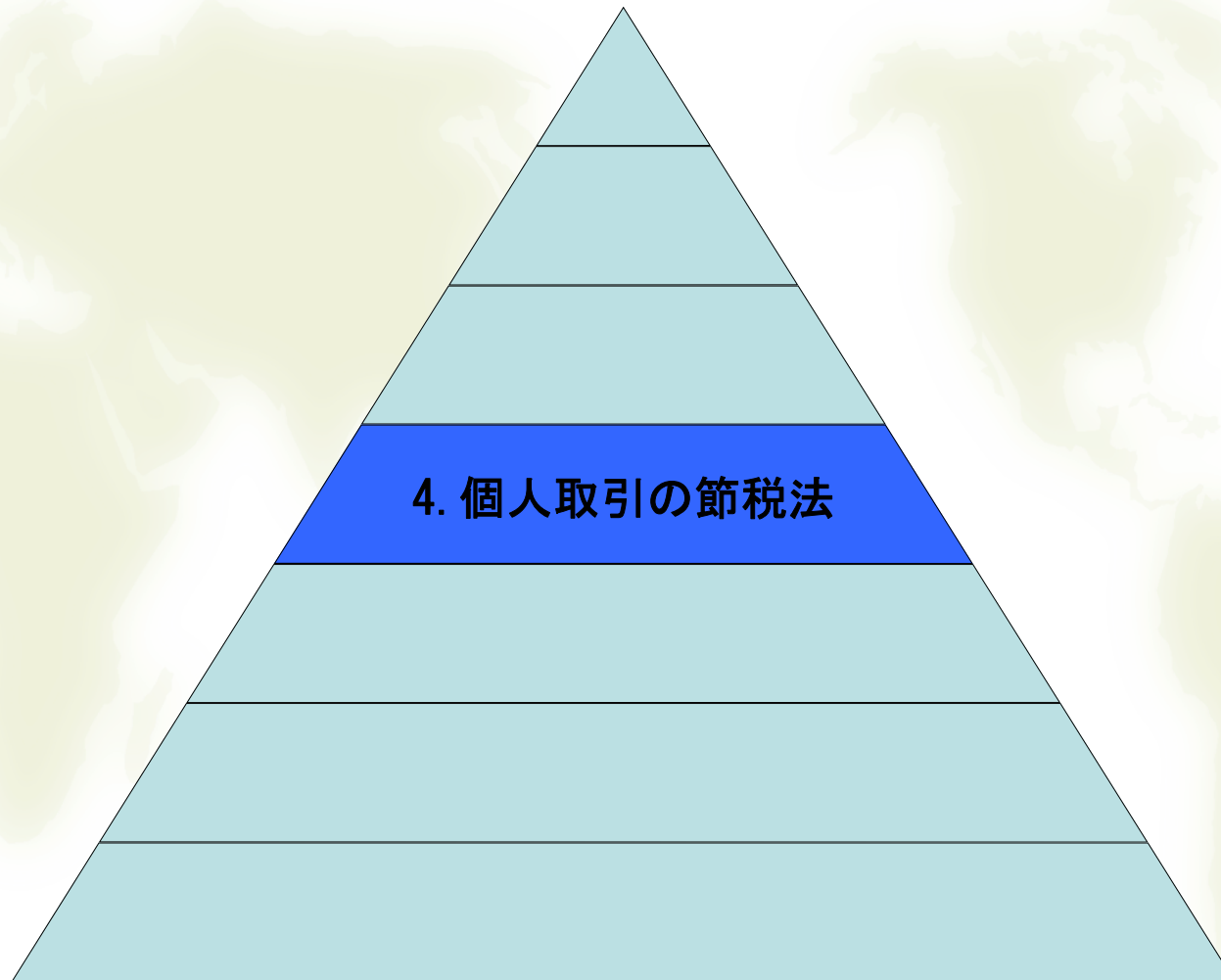
店頭取引・くりっく365

⇒申告分離課税

～平成23年
3種類

⇒平成24年～
2種類

FXの税金を減らすポイント



4. 個人取引の節税法

利益 ≠ 所得

所得 = 収入 - 必要経費

収入 . . . 手元に入ってきたお金

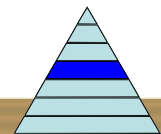
経費 . . . 収入を得るために必要だったお金

FX所得

= (為替損益 + S P) - 必要経費

壺と壺の間で損益通算できない

⇒ しっかり経費を計上する



4. 個人取引の節税法

どんなものが経費になるの？

税法上は、明確にこれとこれが経費と決まっていない

⇒FXセミナー参加費：それにかかる交通費・宿泊費

⇒FXに関する書籍：レシートや領収書を書店で

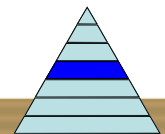
⇒パソコン購入代金：合理的な割合

⇒振込手数料：売買手数料・入出金

⇒通信費：電話代等

⇒事務用品費：プリンターのインク等

⇒その他FXに使っている場合は当然経費です



4. 個人取引の節税法

節税のために日頃からやっておくべき事

⇒日頃から資料を備えておく

⇒申告時期や税務調査の際に有利に動けるように
FXに関係のある資料はしっかりと保管しておく

⇒そんなこと普段からやっているよ

⇒個人の申告をお申込いただいた方の中で

⇒意外と保管されていない

節税を考える際、ペアで考えるべきは税務調査

⇒申告書を提出の際に不備を指摘されることはない

⇒指摘されるのは税務調査が入った時

4. 個人取引の節税法

副業を会社にばらさない方法

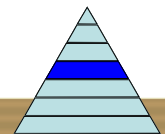
従業員が副業⇒会社は良く思わない

⇒会社には内緒でFX

FXの収入は自分で確定申告すれば、会社にばれない？

⇒それは大きな間違いです！

⇒興味がある方はお問い合わせ下さい



作戦タイム・・・

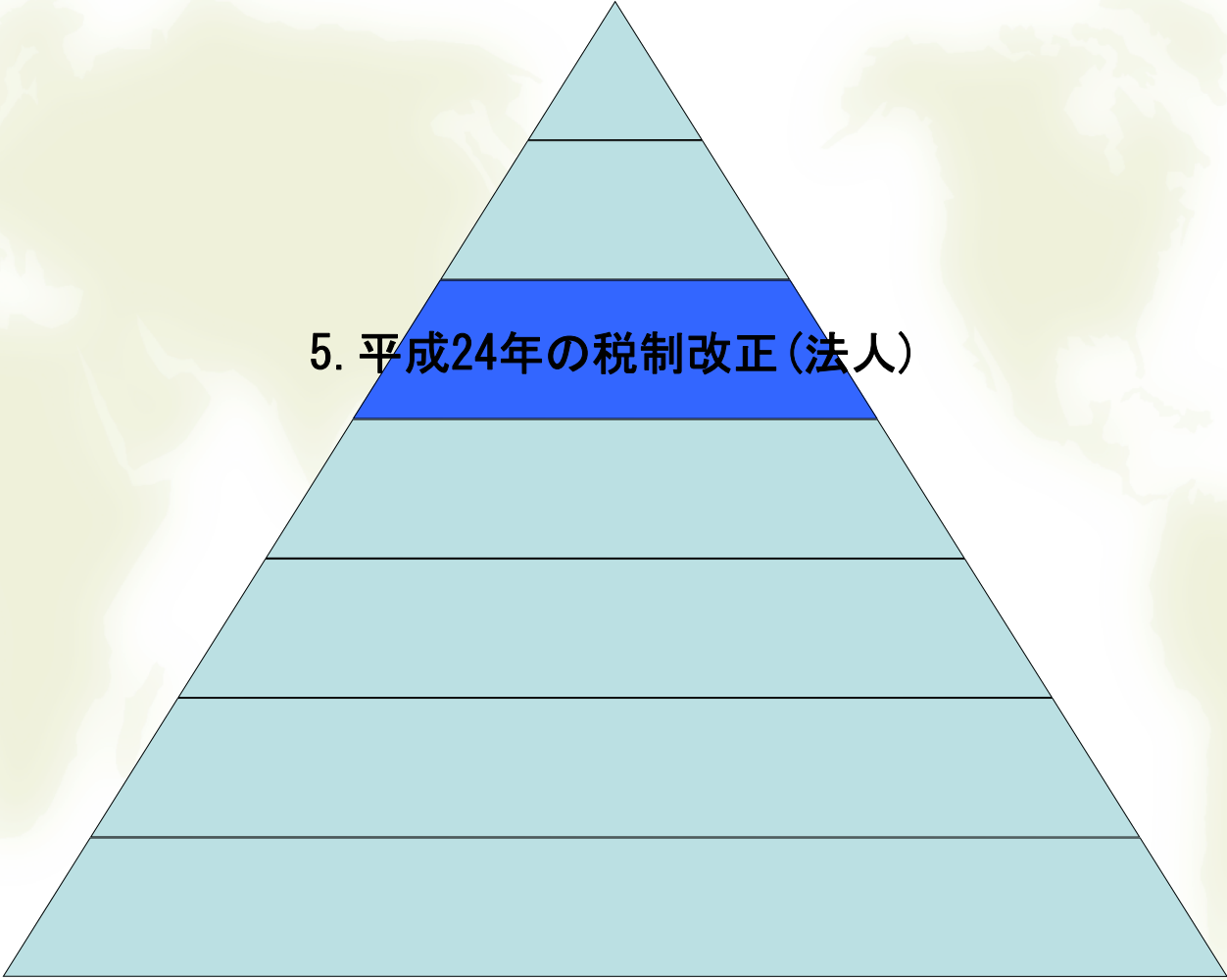
個人の節税

⇒適切な経費の計上

壺のルール

⇒経費をしっかりとあげることがまず第一歩

5. 平成24年の税制改正(法人)



5. 平成24年の税制改正(法人)

5. 平成24年の税制改正(法人)

平成24年の税制改正

⇒平成20年4月1日以後終了事業年度に生じた欠損金

⇒繰越期間が7年から9年に延長

⇒個人(3年)との差は歴然

大きな損失(リーマンショックetc.)

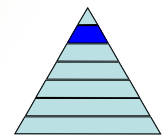
⇒トレードスタイルの変更を余儀なくされる

⇒新手法を確立させて利益を取り返す

⇒3年ではなかなか厳しい(弊社のクライアント)

余裕を持った投資プラン

⇒損失を取り戻す可能性も増す



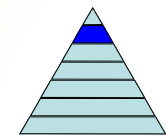
5. 平成24年の税制改正(法人)

個人の場合

1	2	3
---	---	---

法人の場合

1	2	3	4	5	6	7	8	9
---	---	---	---	---	---	---	---	---



5. 平成24年の税制改正(法人)

弊社のクライアント

⇒リーマンショックの際に大きな損失

⇒その後順調に損失を取り戻されています

リーマンショックは平成20年(2008年)

⇒弊社のクライアント法人口座で取引

⇒今年の改正で9年繰り越せること

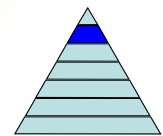
それ以降の利益：税金 $\doteq$ 0

⇒利益がそのまま会社に残る

⇒税金の心配をする必要が無い

このこともあり投資に専念され

⇒優秀な成績をあげておられます



5. 平成24年の税制改正(法人)

法人で運用

⇒繰越欠損金のある方はその金額を越えるまで

⇒税金 $\div$ 0

⇒赤字は貯金

最初は大きな損を出すものだよ

⇒初めて本物の投資家になるんだよ

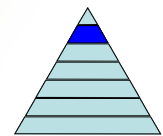
⇒だとしたら最初から法人で運用

9年間に取り返せば良い

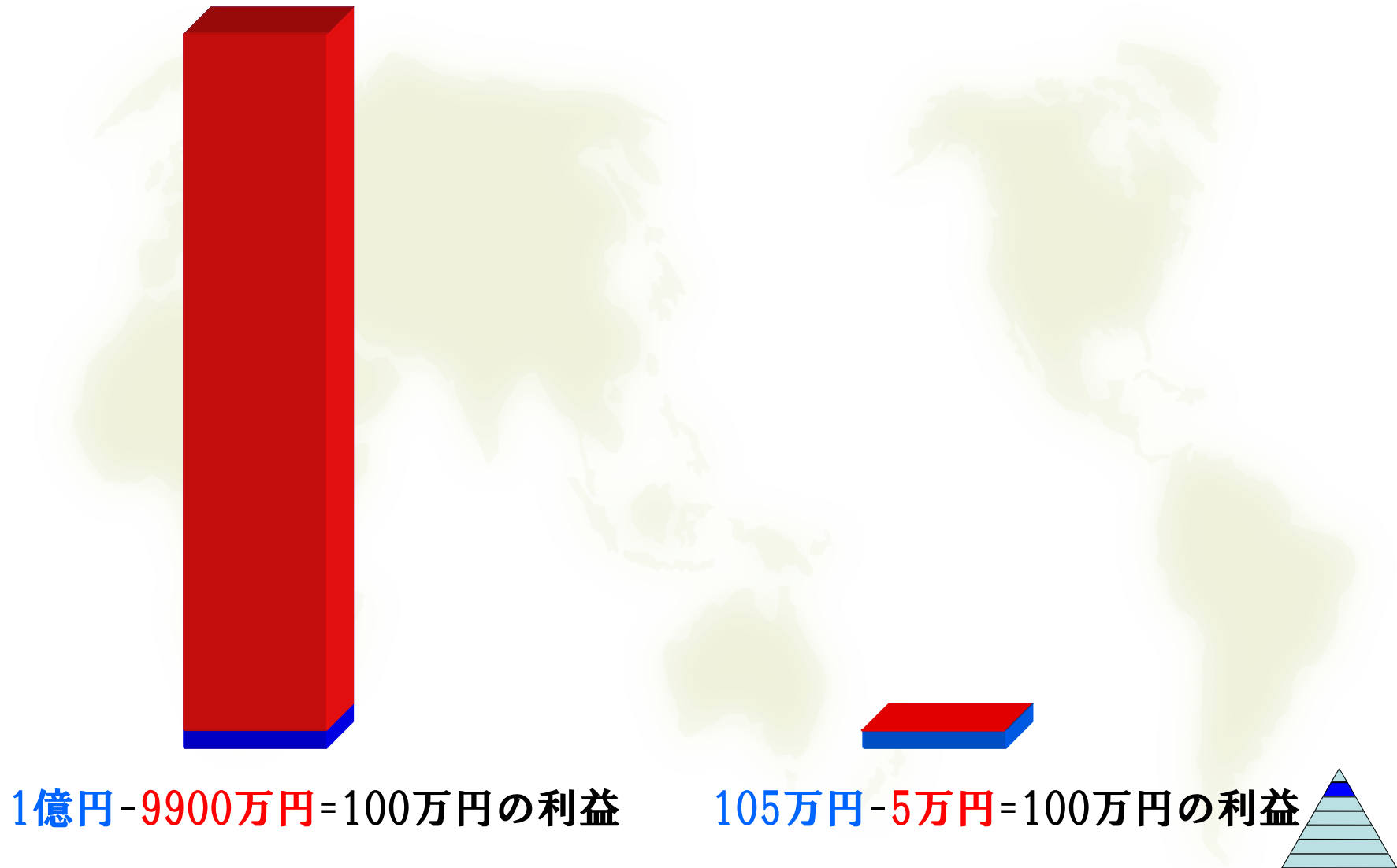
⇒メンタル面、リスク対策

⇒法人は保険

⇒自転車は不要、自動車には必要



5. 平成24年の税制改正 (法人)



5. 平成24年の税制改正(法人)

法人を検討する一つの基準ライン

⇒個々の家族構成(節税の関係)

⇒トレード方法によっても違う

⇒いくら以上から得とは言えない

年間の利益や損失も100万円以上になることはない

⇒個人でやられる方が良い

年間の利益や損失が300万円を超える

⇒個々の条件を聞かせて頂いて

⇒無料でシミュレーション

⇒契約して下さいとは、言いません(笑)★

作戦タイム・・・

平成24年の税制改正

⇒個人：赤字の繰越は3年

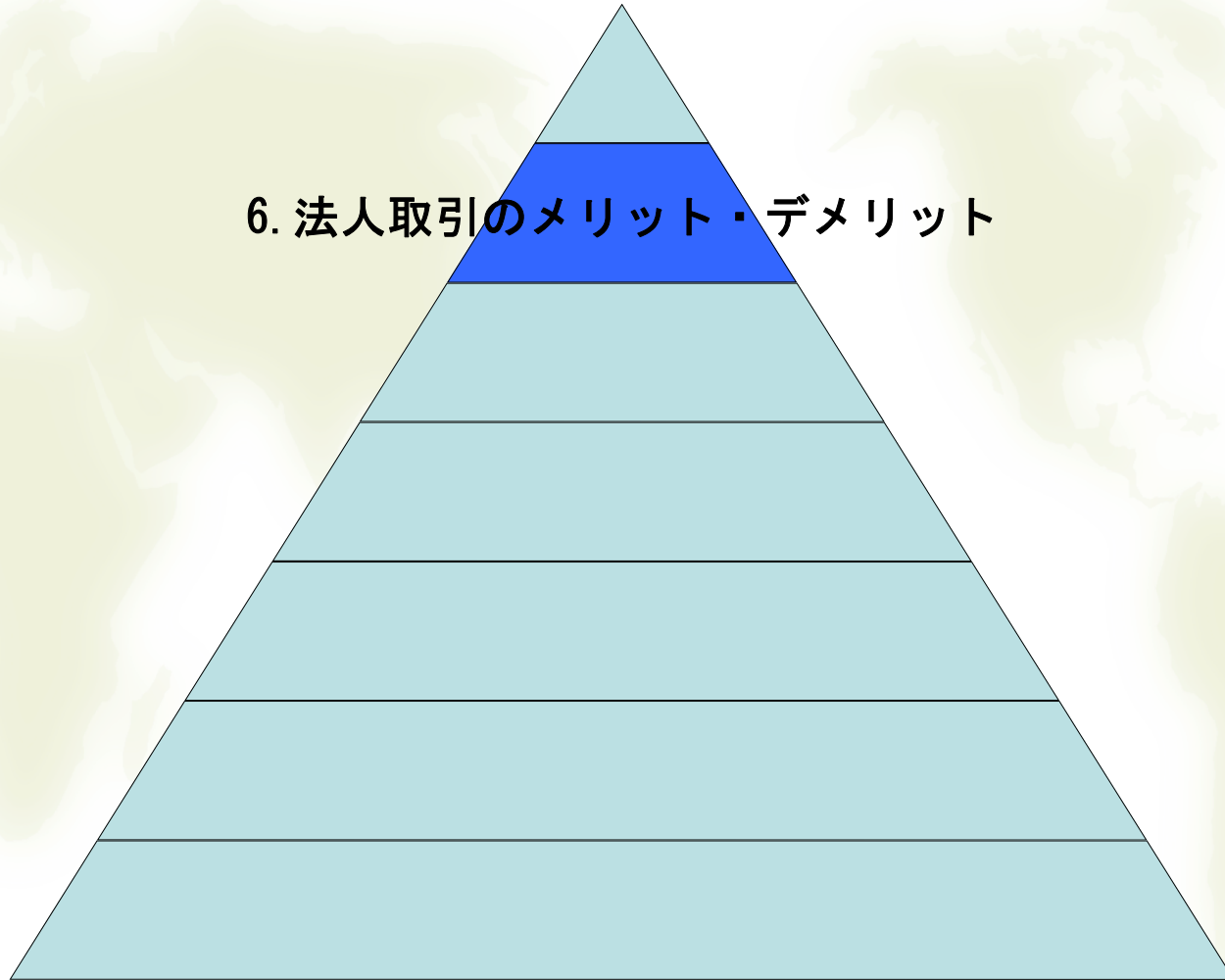
⇒法人：赤字の繰越は9年

リスクが少・レバレッジ低 ⇒個人でFX

リスクが大・レバレッジ高 ⇒法人でFX

F Xの税金を減らすポイント

6. 法人取引のメリット・デメリット



6. 法人取引のメリット・デメリット

なぜ、法人なのか？

⇒法人税減税は、世界的傾向

日本の法人税の実効税率は約40%

⇒30%前後が中心のOECD主要諸国より高い水準

⇒法人税率↑ 香港・シンガポールへ企業が脱出

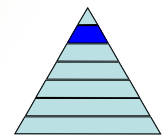
⇒国際競争力低下

日本は財政再建という立場

⇒税金は基本的に増税する流れ

⇒法人税は増税出来ない

⇒減税せざるをえないという流れ



6. 法人取引のメリット・デメリット

会社の税金（国税＋住民税＋事業税）

所得 400万円以下 ⇒ 約24.87%

所得 800万円以下 ⇒ 約26.48%

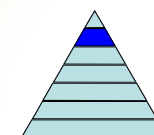
所得 800万円超 ⇒ 約40.86%

* 全部に40%ではない

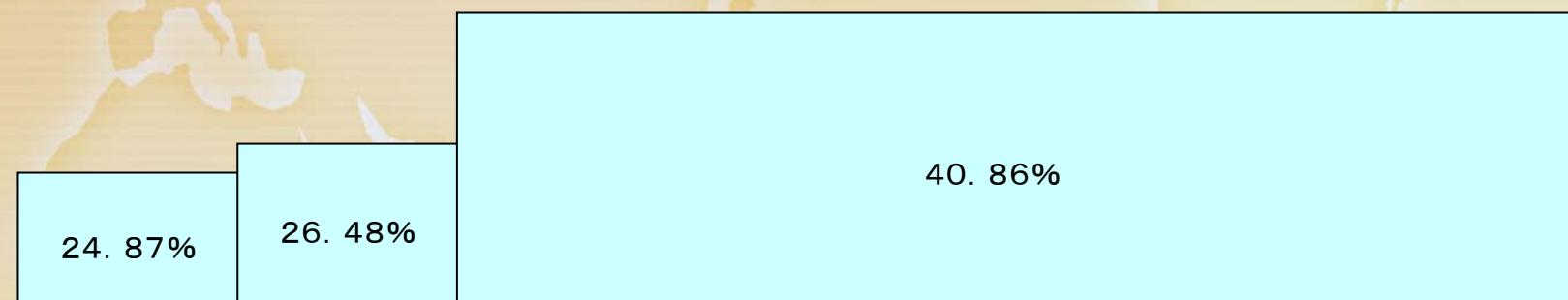
あくまで表面上の税率

⇒ 給与や他の節税により

⇒ 利益に係る税金の割合を下げる事が可能



法人



0

400
万円

800
万円

∞

6. 法人取引のメリット・デメリット

利益＝売上－経費

売上・・・売上金額

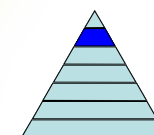
経費・・・収入を得るために必要だったお金

個人：利益＝所得 ∴引けるものが少ない

法人：利益≠所得

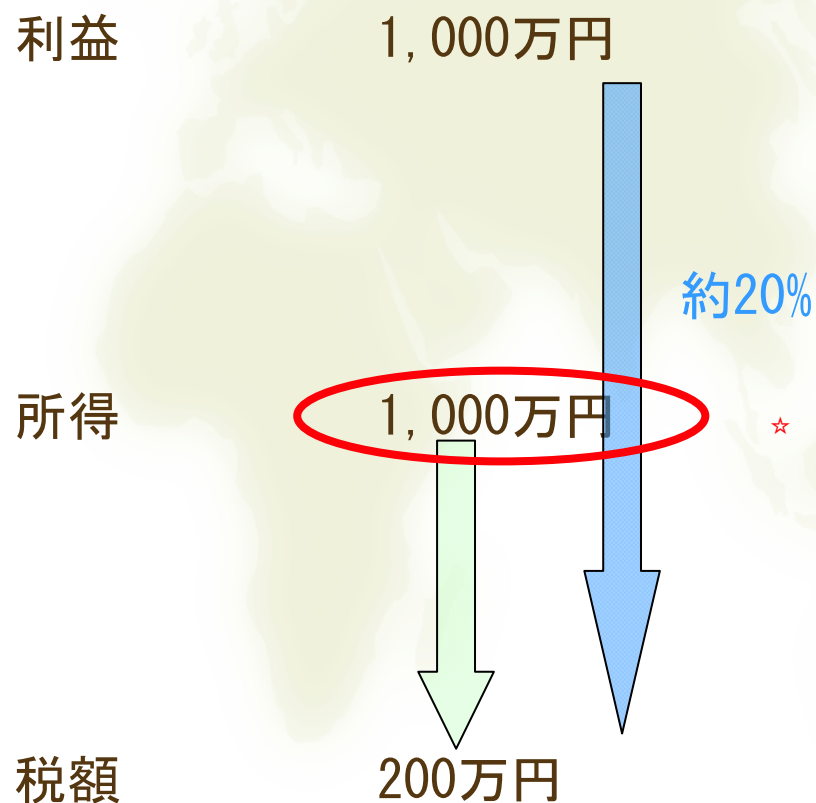
個人：売上－経費

法人：売上－経費－自分の給料etc.

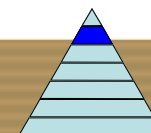


6. 法人取引のメリット・デメリット

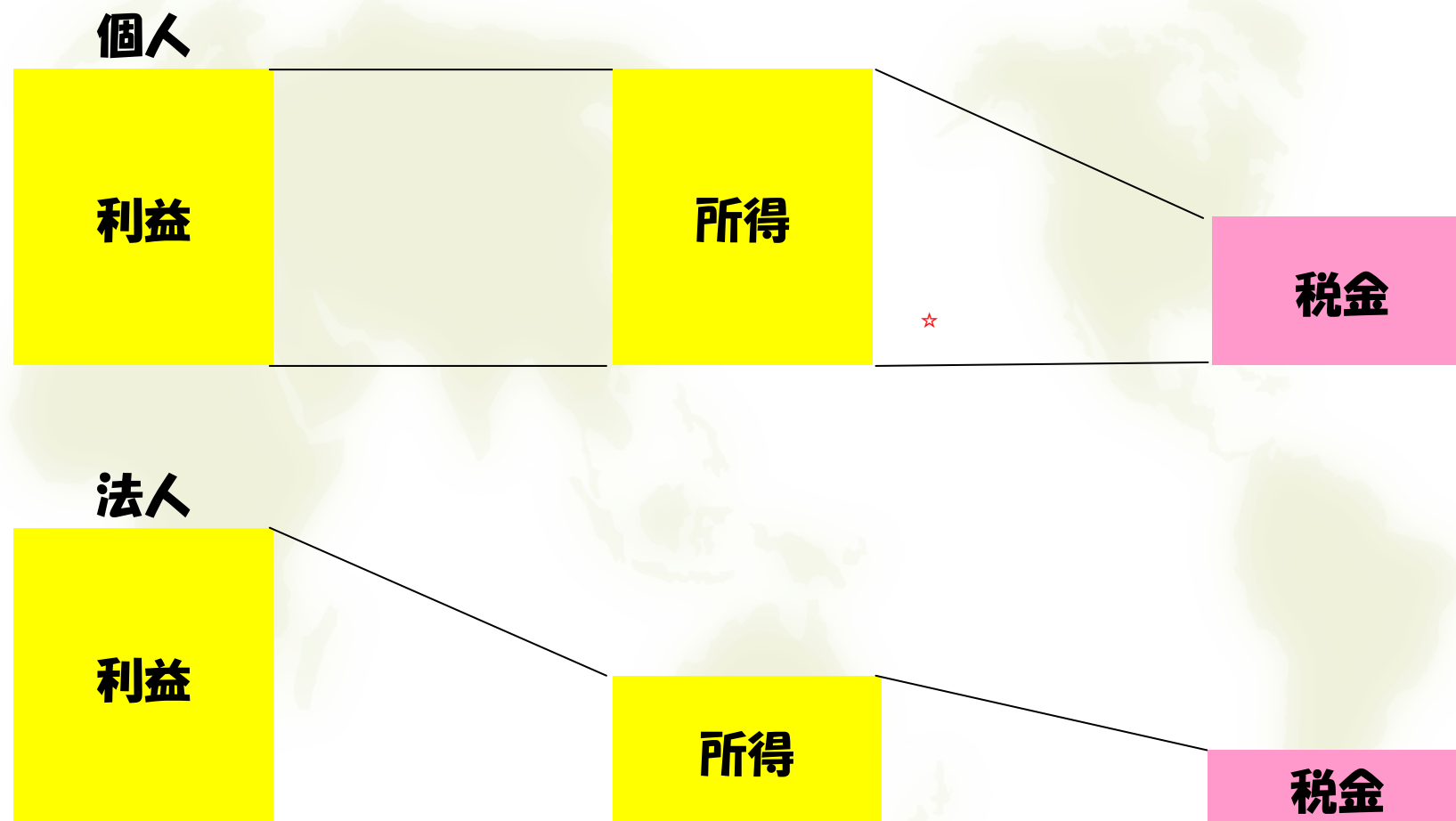
1. 個人



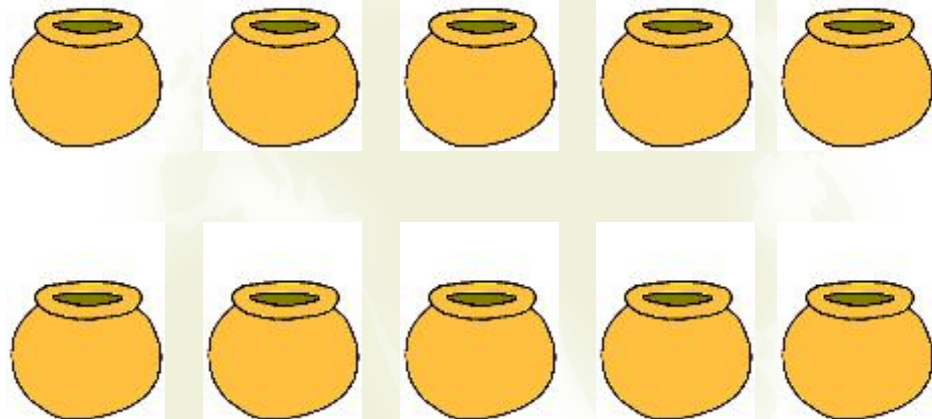
2. 法人



6. 法人取引のメリット・デメリット



個人：所得ごとに別の壺で計算



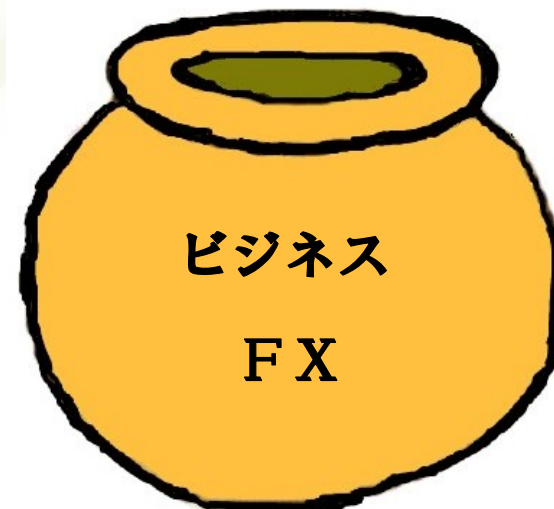
所得税：1億2500万人が対象
(子供でも税金はかかります)



自由度が低い

法人：

すべてを一つの壺で計算



法人税：会社が対象
税理士が関与★



自由度が高い

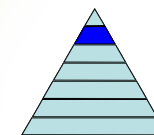
6. 法人取引のメリット・デメリット

法人を設立すると
自分自身に給料を支払うことができます

役員報酬は法人の経費になります

役員報酬には給与所得控除があり領収書の要らない
見せかけの経費が増えるようなものです

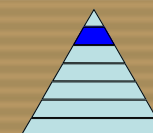
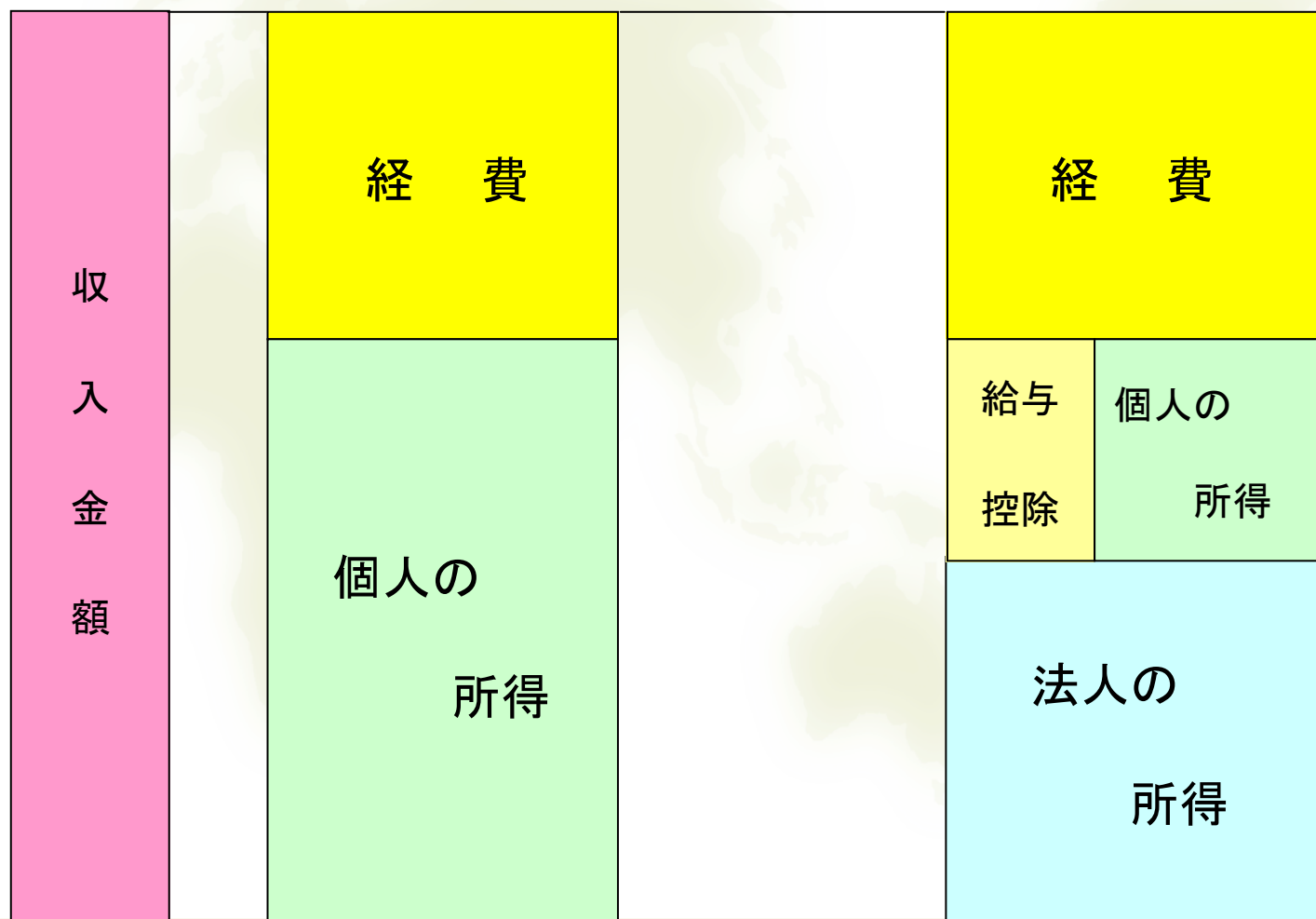
個人の場合、自分への給与は必要経費にはなりません



6. 法人取引のメリット・デメリット

<個人の場合>

<法人の場合>



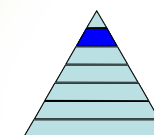
6. 法人取引のメリット・デメリット

給与所得控除 概算表

所得金額	給与所得控除額
180万円以下	収入金額 × 40%(65万円に満たない場合には65万円)
180万円超360万円以下	収入金額 × 30%+18万円
360万円超660万円以下	収入金額 × 20%+54万円
660万円超1000万円以下	収入金額 × 10%+120万円
1000万円超	収入金額 × 5%+170万円

Ex. 役員報酬1200万円(月額100万円)払った場合

$$1200\text{万円} \times 5\% + 170\text{万円} = 230\text{万円}$$



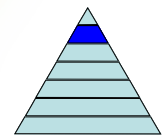
6. 法人取引のメリット・デメリット

法人から家族に給料を支払うことができます

⇒103万円以下なら、配偶者控除・扶養控除OK

⇒家族に給与を支払いつつ、扶養親族に出来る

⇒個人の場合は×



6. 法人取引のメリット・デメリット

自分に退職金を支払うことができる

⇒法人の経費

≠個人の場合

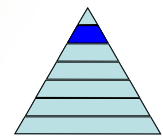
受取った個人

⇒退職所得となり

⇒所得税法上優遇される

高額な退職金

⇒モチベーション



6. 法人取引のメリット・デメリット

平成21年度分「会社標本調査」調査結果(国税庁)

http://www.nta.go.jp/kohyo/press/press/2010/kaisha_hyohon/pdf/H21.pdf

261万709社の内

⇒ 欠損法人が190万157社

⇒ 欠損法人の割合は72.8%と過去最高を記録

⇒ 4社に3社は欠損法人ということになります

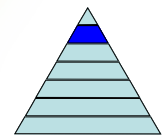
7割以上の法人が赤字であるにもかかわらず

⇒ 潰れないのは？

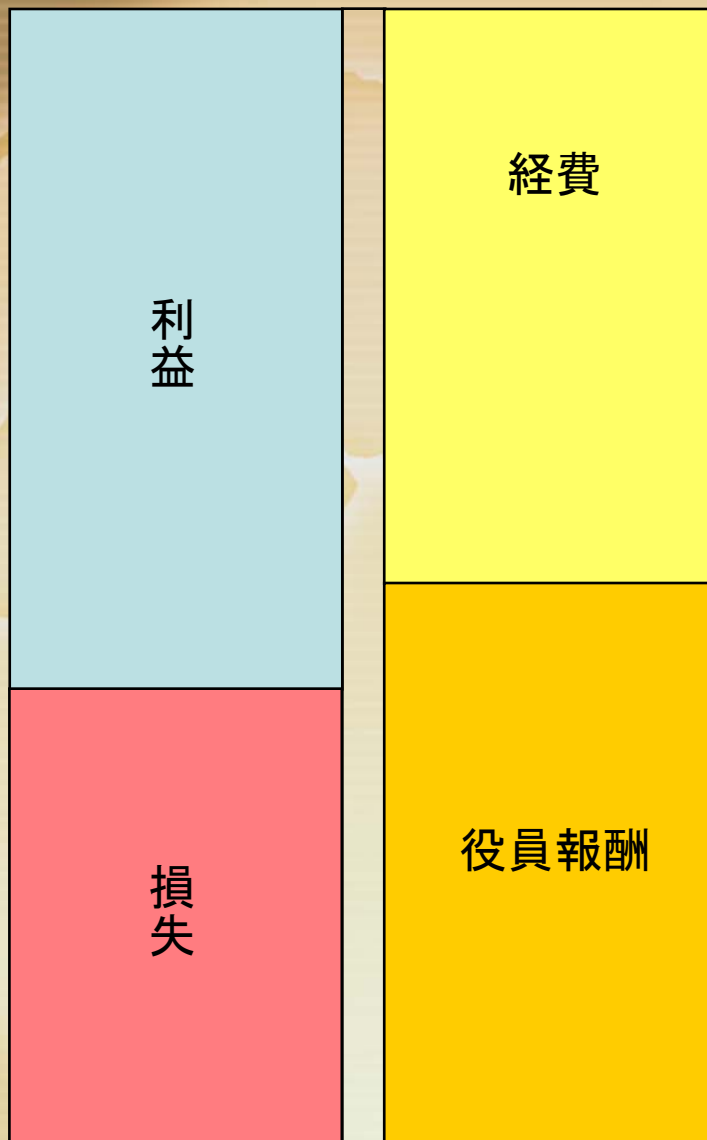
⇒ この方法を使わないと損ですよ

スキルの高い税理士を使っていないと

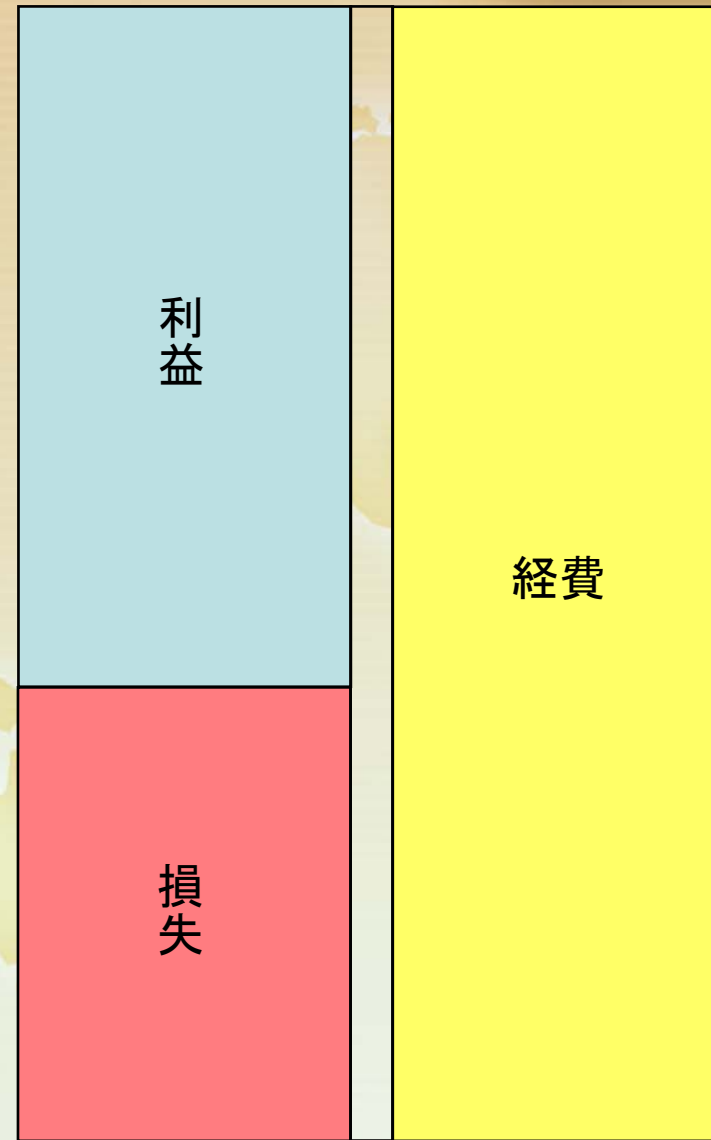
⇒ 税務調査で、より高い税金を罰金つきで



法人



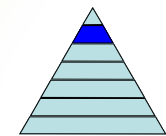
個人



6. 法人取引のメリット・デメリット

納税シミュレーション

個人		法人	
所得	20,000,000	所得	20,000,000
所得税等	4,000,000	役員報酬	▲8,000,000
個人	4,000,000	役員報酬	▲4,000,000
法人	2,184,400	節税対策	▲6,000,000
差額	1,815,600	課税所得	2,000,000
シミュレーション		法人税等	567,400
⇒契約してくれ		給与所得	8,000,000
⇒無理に法人化しろ		所得税等	1,258,500
数字を見て		給与所得	4,000,000
⇒最良の方法をご提案		所得税等	358,500
⇒自由に決めて頂く			



6. 法人取引のメリット・デメリット

FXで節税を・・・と考える人のほとんどが

⇒既に利益が出た人

⇒小手先の節税しか出来ない

税金対策の常識

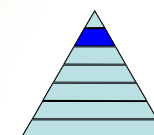
⇒利益が出てからでは遅い！

利益が出る前にやる⇒節税

利益が出てからやる⇒脱税

12/31にパソコン購入⇒節税

1/ 1にパソコン購入⇒脱税



6. 法人取引のメリット・デメリット

節税をしたい！と思うのであれば

⇒事前の知識が必要です

節税は利益が出た後から行っても意味はない

⇒事前に税金や節税の知識を学んでおく事が大切

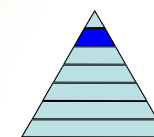
投資をしようと思うのであれば、すべて自己責任

⇒税務署で有利・不利のアドバイスは×

FXとは別にビジネスをしている場合

⇒個人：通算できない

⇒法人：通算できる



6. 法人取引のメリット・デメリット

本屋に無い節税対策は一杯あります

世の中には節税を目的とした商品があります

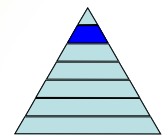
⇒金融庁等の決まりで具体的には言えません

⇒他にも効果的な節税法がたくさんあります

私の事務所には情報が集まってくる

⇒その人の状況に合った節税法を

⇒オーダーメイドで提案できることが大事



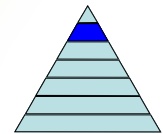
6. 法人取引のメリット・デメリット

法人でFXを行う場合のデメリット

- ①登録免許税：株式会社15万円・合同会社6万円
⇒株式会社は公証人役場の費用≒52,000円

*** 会社設立費用無料**

- ②約7万円の地方税(地域によって違う)
 - ③株式会社は2年-10年ごとに役員変更登記☆
 - ④個人の確定申告よりも複雑(税理士のアドバイス)☆
- サラリーマンでも法人を作ることは可能
⇒弊社の約半分は会社員をしながら法人化
- * 利益が出なくなったとき
⇒休眠(地方税もかからない)



6. 法人取引のメリット・デメリット

2011年8月1日「レバレッジ規制」導入

⇒国内業者の個人のFXは最大25倍までに制限

⇒法人は対象外（一部の業者を除く）

これにより証拠金の引き上げが行なわれ

⇒リスクが増えることに対応する為に

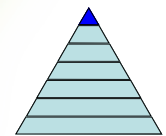
⇒法人口座で運用するという人が増えています

高いレバレッジは危険

⇒リスク管理が出来ていないだけ

リスク管理が出来ている

⇒余剰金が増える分、安全



6. 法人取引のメリット・デメリット

資金100万円：5万ドル買っている

1ドル100円から90円：5万ドル $\times$ (100-90) = △50万円

・ Aさん(レバレッジ10倍)

①余剰金：100万円-5万ドル $\times$ 100円 $\div$ 10 = 50万円

②50万円-50万円=0

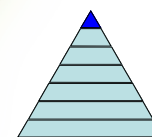
・ Bさん(レバレッジ100倍)

①余剰金：100万円-5万ドル $\times$ 100円 $\div$ 100 = 95万円

②95万円- 50万円=45万円

個人⇒少しの含み損でも危険

法人⇒余裕で運用できる



6. 法人取引のメリット・デメリット

FXのそもそものメリット

⇒ハイレバレッジ

25倍以上のレバレッジでやっていた人

⇒国内(個人)トレードスタイル維持出来ない

この方の場合

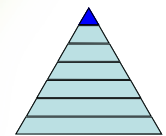
⇒節税のための法人口座

⇒御自身のトレードスタイルを維持するため

短期売買をされる方

⇒資金管理が出来ている上で、高いレバレッジ

⇒利益は法人の方が数倍多くなる



6. 法人取引のメリット・デメリット

個人でも海外業者を使えばハイレバレッジ

⇒金融庁のサイト(無登録の海外業者に注意)

海外業者のデメリット

⇒信託保全が義務づけられていない

⇒ドル建ての場合の円換算

⇒入出金に手数料がかかる場合がある

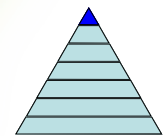
⇒基本的にスプレッドが広いこと

⇒両建てできない業者がある

⇒業者によって決済条件が不利になる場合がある

⇒暴落時など対応の遅れ(日本語スタッフが少ない)

⇒確定申告時、必要な帳票が出ない業者



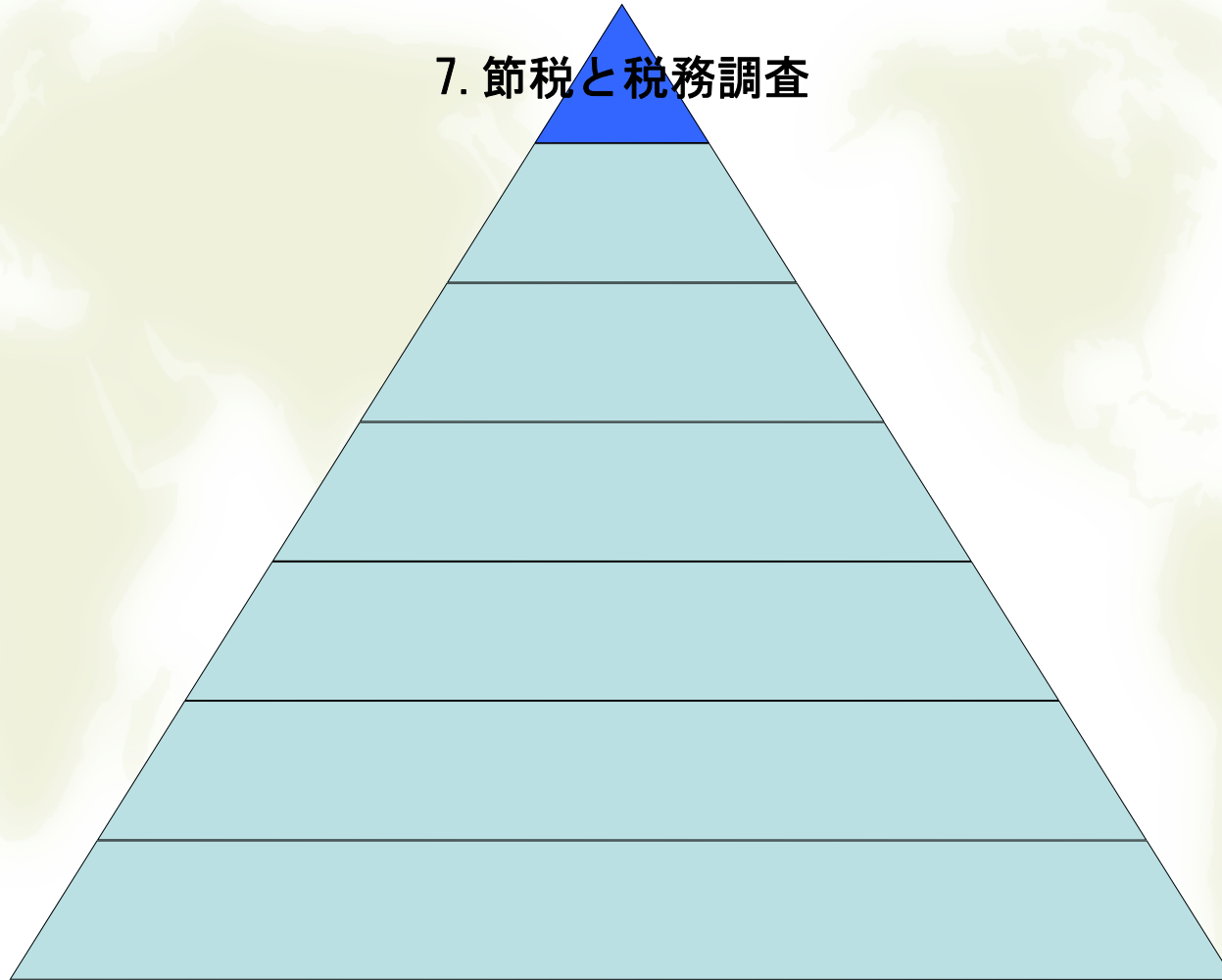
作戦タイム・・・

法人税減税は、世界的傾向だから

**法人化はゴールではなくあくまでスタート
⇒法人化した後の効果的な節税
⇒それが重要です！**

FXの税金を減らすポイント

7. 節税と税務調査



7. 節税と税務調査

節税に強いや税務調査に強いという税理士

⇒節税と税務調査は本来セット

⇒どちらかだけ長けていても

⇒全く意味がない

税務調査事例

⇒調査期間8ヶ月^{☆☆}

⇒現実にはそんなことが起きています

税務調査に強い？

⇒最後は税務署が判断するんですよね？

⇒YESと答えるところは問題外ですし

⇒なぜ違うのかを説明できるかどうか

7. 節税と税務調査

節税・税務調査対策

⇒税理士は国家資格

⇒大して変わらない

業界の実状

⇒節税・税務調査対策

⇒試験に出ません

個々の税理士が自発的に研究して情報収集

⇒それをやっているかどうかで雲泥の差

⇒税理士のLCC ☆

FXに関する税務調査は一般のそれとは異なる

⇒熟知しているかどうかで結果も大きく変わる

7. 節税と税務調査

ご自身で経理処理をされ相談して来られる方

⇒重要な根拠資料を捨ててしまわれている

確定申告をするために領収書を保管：失敗

⇒税務調査を見越して領収書を保管：重要

税務調査の際、調査官は

⇒根拠となる資料の提出を求めてきます

直近の事なら答えられるかも知れませんが

⇒税務調査は3年以上の申告を一度に

⇒細かい事柄は覚えてないケースが

調査官に有利な条件を与えてしまうことに

⇒場合によっては高圧的に攻められたりもします

7. 節税と税務調査

店名と金額が入っただけの領収書

⇒●●さんにアドバイスを受けたetc.

税理士でも調査対策×言いくるめられる

⇒専門家でない方にはなかなか難しい

領収書は汚してはいけない×

⇒内容を忘れないよう根拠を記載してOK

弊社の処理

⇒利益や経費等を機械的に計上している×

⇒税務調査を視野に入れて処理

FXの確定申告

⇒申告書を提出することではなく

⇒税務署に反論できる資料の保存

作戦タイム・・・

弊社と御契約頂いたクライアント
⇒丸投げ

FXの確定申告

**⇒申告を提出することではなく
⇒税務調査を見越した処理**

日本 F X 会計株式会社

U R L : <http://www.fx-tax.net>

- ・ 電話やメールでの御相談
動画スカイプ(お客様はカメラ不要)
- ・ 東京・大阪での無料面談会
- ・ 無料節税シミュレーション

詳しくはHPをご覧ください

最後に・・・

FXで勝っても税金で不幸になる

そんな投資家を0にしたい！

堀 龍市